

平成 23 年度（2011 年度）

市川市財務書類 4 表

平成 24 年 9 月

財政部 財政課

目 次

1. 財務書類4表とは	1
2. 対象となる会計の範囲	2
3. 作成基準日	3
4. 平成23年度 財務書類4表	
(1) 貸借対照表（バランスシート）	4
(2) 行政コスト計算書	8
(3) 純資産変動計算書	16
(4) 資金収支計算書	18
5. 財務書類4表 前年度比較	
(1) 貸借対照表（バランスシート）	22
(2) 行政コスト計算書	24
(3) 純資産変動計算書	25
(4) 資金収支計算書	26
用語解説	28

平成 23 年度 市川市財務書類 4 表について

市川市では、資産・負債を適切に管理し、財務情報を分かりやすく開示するため、平成 20 年度決算より、総務省から示された企業会計的手法（発生主義・複式簿記）を取り入れた国の「基準モデル」に準拠して財務書類 4 表を作成しています。

このたび、平成 23 年度決算における財務書類 4 表を作成しましたので、平成 22 年度決算の比較と併せてお知らせします。

1. 財務書類 4 表とは

地方公共団体における財務書類 4 表とは、「貸借対照表（バランスシート）」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の 4 表を指します。

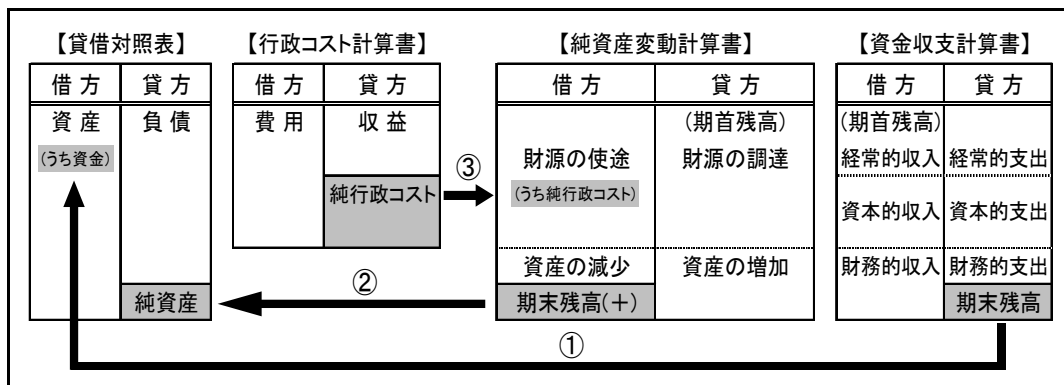
年度末時点における資産・負債の状況や 1 年間の行政サービスにかかった費用、資産を取得するためにどのような性質のお金が充てられたのかなど、この 4 表を見ることにより明らかになります。

各財務書類の内容と、それぞれの相関関係は次のとおりです。

各財務書類の内容

種 類	内 容
貸借対照表 (バランスシート) (BS)	平成 24 年 3 月 31 日時点で、どのような資産を保有し、そのうち返済（負債）がどれ位残っていて、返済の必要のない資産（純資産）はどれ位なのかを表しています。
行政コスト計算書 (PL)	1 年間の行政サービスを提供するのににかかった費用と収益を見る表です。
純資産変動計算書 (NWM)	貸借対照表（バランスシート）における純資産の 1 年間の増減を表すものです。
資金収支計算書 (CF)	1 年間の資金の動きを表すものです。

財務書類4表の相関関係

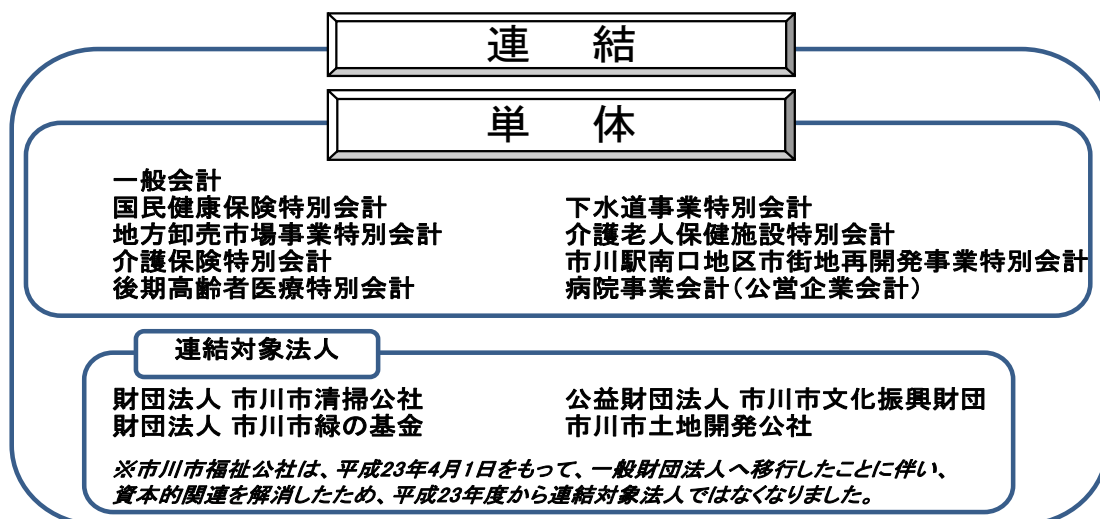


(総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」より抜粋)

- ① 貸借対照表の資産のうち「資金」の金額は、資金収支計算書の期末残高と対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額で計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純経常費用（純行政コスト）」の金額は費用と収益の差額ですが、これは、純資産変動計算書の財源の使途のうち、「純経常費用への財源措置」に対応します。

2. 対象となる会計の範囲

財務書類4表は、単体財務書類と連結財務書類で構成されています。単体財務書類とは、一般会計と特別会計に、公営企業会計である病院事業会計を含めた市川市のすべての会計を合わせたものです。一方、行政サービスは、市だけでなく、多様な関係団体によって実施されているため、これらの関係団体も市と連結させて、一つの行政サービスの実施主体として捉えたものが連結財務書類です。



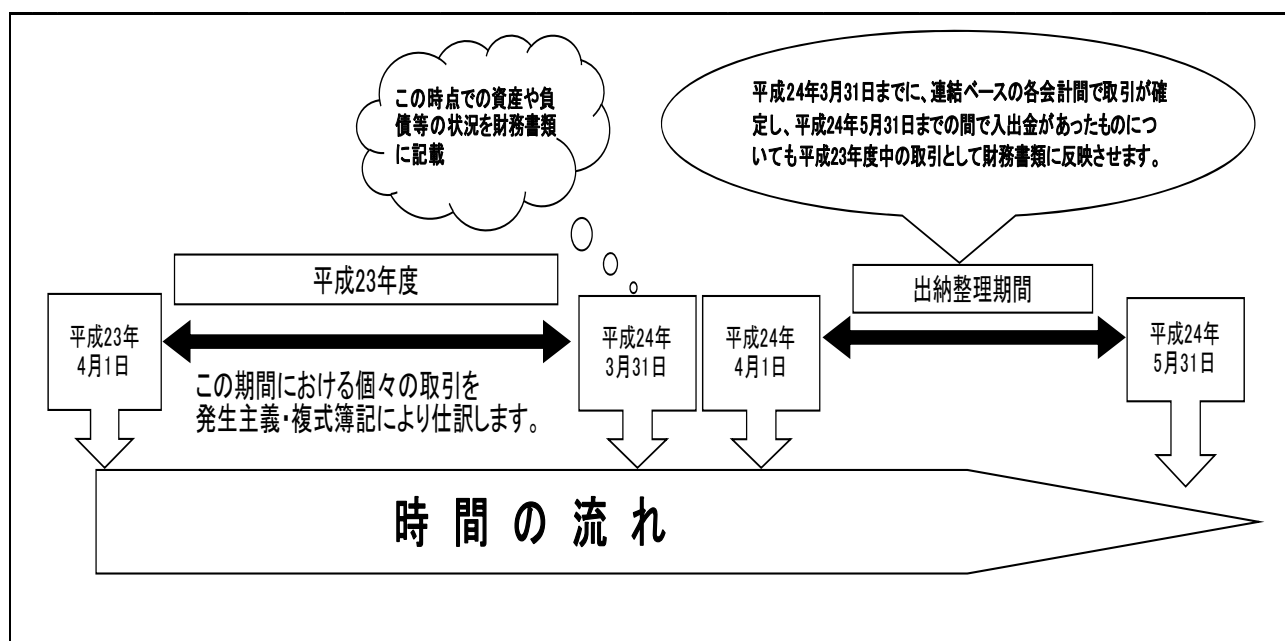
3. 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度の最終日である平成24年3月31日として作成しています。

一般会計と各特別会計における出納整理期間（平成24年4月1日から5月31日まで）の入出金については、作成基準日までに入出金があったものとして取り扱っています。

また、公営企業会計（病院事業会計）及び連結対象法人についても、出納整理期間中に一般会計又は各特別会計との間で取引があったものについては、作成基準日までに入出金となされたものとして取り扱っています。

財務書類における基準日（イメージ図）



4. 平成 23 年度 財務書類 4 表

(1)貸借対照表(バランスシート) ～財産と負債の状況を表します～

左側に「資産」、右側には資産を取得するために調達した財源を「負債」と「純資産」に分けて表示したもので、平成 24 年 3 月 31 日時点で、これまでにどのような資産をどのような負担で取得してきたかを表しています。

※建物等には、建物のほかに、建物附属設備、構築物、機械装置が含まれています。

(単位：百万円)

【資産の部】				【負債の部】			
科 目	単体	連結	(行)	科 目	単体	連結	(行)
1.金融資産	46,752	48,181	(01)	1.流動負債	16,507	17,078	(01)
(1)資金	7,785	8,029	(02)	(1)未払金	433	589	(02)
(2)債権	14,273	14,308	(03)	(2)前受金	0	9	(03)
①未収金	15,042	15,074	(04)	(3)賞与引当金	1,765	1,795	(04)
②貸付金	338	338	(05)	(4)翌年度償還予定市債	11,065	11,065	(05)
③貸倒引当金	▲ 1,109	▲ 1,109	(06)	(5)短期借入金	0	360	(06)
④その他	2	5	(07)	(6)リース負債	993	993	(07)
(3)有価証券	5	1,515	(08)	(7)その他	2,251	2,267	(08)
(4)投資等	24,689	24,329	(09)	2.非流動負債	138,101	140,130	(09)
①出資金	1,054	314	(10)	(1)市債	96,466	96,466	(10)
②基金・積立金	23,189	23,569	(11)	(2)借入金	0	1,700	(11)
③その他	446	446	(12)	(3)引当金	34,819	35,147	(12)
2.非金融資産	1,035,129	1,037,356	(13)	①退職給付引当金	34,779	35,102	(13)
(1)事業用資産	272,259	272,718	(14)	②損失補償等引当金	40	40	(14)
①土地	188,402	188,755	(15)	③その他引当金	0	5	(15)
②建物等	74,354	74,434	(16)	(4)リース負債	3,721	3,722	(16)
③リース資産	4,990	4,990	(17)	(5)その他	3,095	3,095	(17)
④その他	4,513	4,539	(18)	負債合計	154,608	157,208	(18)
(2)インフラ資産	762,870	764,638	(19)	【純資産の部】			(19)
①公共用財産用地	670,843	672,610	(20)	1.純資産	927,273	928,329	(20)
②公共用財産施設	7,968	7,968	(21)				
③その他	84,059	84,060	(22)				
資産合計	1,081,881	1,085,537	(23)	負債・純資産合計	1,081,881	1,085,537	(21)

○ 貸借対照表の概要（連結ベース）

【資産の部】

平成 23 年度末時点において、市が所有する**資産合計**(23 行)は、1 兆 855 億 3,700 万円で、そのうち**金融資産**(01 行)が 481 億 8,100 万円、**非金融資産**(13 行)が 1 兆 373 億 5,600 万円となっており、非金融資産が資産の大部分を占めています。これは、行政における貸借対照表の特徴で、社会資本の整備が行政運営の重要な要素となっていることによるものです。

また、非金融資産は、庁舎や学校、公民館などの事業用資産と、道路や公園、下水道などのインフラ資産から構成されており、それぞれ、**事業用資産**(14 行)は 2,727 億 1,800 万円、**インフラ資産**(19 行)は 7,646 億 3,800 万円となっています。

【負債の部】【純資産の部】

負債合計(18 行)は 1,572 億 800 万円、**純資産**(20 行)は 9,283 億 2,900 万円で、負債の約 7 割にあたる 1,075 億 3,100 万円が**市債**(05 行と 10 行の合計)となっています。

資産を取得するために、将来世代の負担となる市債などの借金により負担した財源を負債と言い、市税や国・県補助金などこれまでの世代の負担した将来返済が不要な財源を純資産と言います。

そのため、負債・純資産の構成比を見ることで、資産形成におけるこれまでの世代と将来世代の負担割合が分かることとなります。

平成 23 年度の構成比では、純資産が資産全体の 85.5%で、これまでの世代の負担によって多くの資産が形成され、それらが将来世代に引き継がれていることを意味しています。

○ 貸借対照表の指標分析

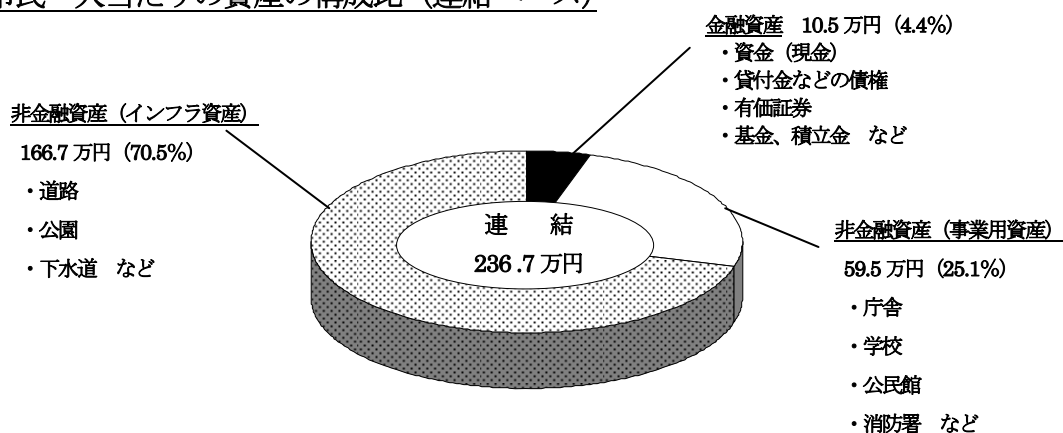
※住民基本台帳人口：458,679 人（平成 24 年 3 月 31 日現在）

市民一人当たりの資産 = 資産合計 (23 行) ÷ 住民基本台帳人口

連結 236.7 万円 （平成 22 年度 235.7 万円）

単体 235.9 万円 （平成 22 年度 234.7 万円）

市民一人当たりの資産の構成比（連結ベース）

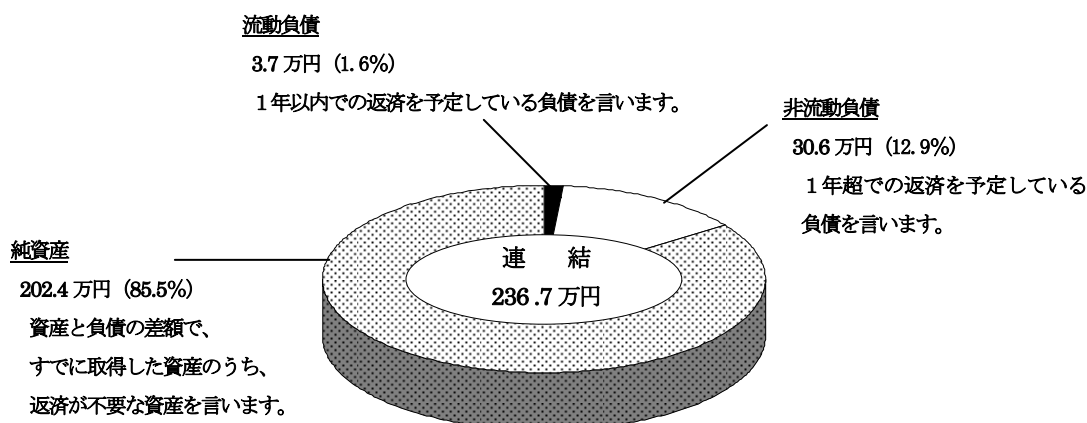


市民一人あたりの負債 = 負債合計 (18 行) ÷ 住民基本台帳人口

連結 34.3 万円 （平成 22 年度 35.4 万円）

単体 33.7 万円 （平成 22 年度 34.6 万円）

市民一人当たりの負債・純資産の構成比（連結ベース）



$$\text{純資産比率} = \text{純資産 (20行)} \div \text{資産合計 (23行)} \times 100 (\%)$$

企業でいう自己資本比率にあたり、資産のうち返済の必要のない資産はどの位か、これまでの世代の負担により、将来世代も利用可能な資産をどの位整備したかを表します。この数字が大きいほど将来世代の負担が少ないことを意味します。

連結 85.5% (平成 22 年度 85.0%)

単体 85.7% (平成 22 年度 85.3%)

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div \text{建物等取得価額} \times 100 (\%)$$

建物など、年数が経つことによって資産価値が減少していく償却資産について、その使用年数がどの程度経過しているのかを表しており、この比率が高い（耐用年数が迫っている）ほど、老朽化が進んでいることを示し、今後、補修などの費用が多くかかることが予想されます。

連結 54.6% (平成 22 年度 53.2%)

単体 54.6% (平成 22 年度 53.2%)

(単位：百万円)

区分	平成23年度		平成22年度	
	単体	連結	単体	連結
建物等取得価額 (A)	372,289	372,758	366,691	367,169
減価償却累計額 (B)	203,302	203,671	194,958	195,329
年度末現在 建物等簿価 (C) = (A) - (B)	168,987	169,087	171,733	171,840
資産老朽化比率 (B) ÷ (A)	54.6%	54.6%	53.2%	53.2%

※建物等：建物、建物附属設備、構築物などの有形固定資産で、減価償却の対象となる資産のことを言います。

(2) 行政コスト計算書

～1 年間にかかった費用と収益を表します～

平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日までの 1 年間の行政活動のうち、資産形成以外のために使われた費用（コスト）と、その費用の一部として充てるために収納した使用料や手数料などの関係を表しています。従来の会計手法では把握できなかった減価償却費や退職給付費用などについても、費用の中に含まれています。

○ 行政コスト計算書の概要（連結ベース）

		(単位：百万円)	
区 分	(行)	単体	連結
1. 経常業務費用	(01)	76,171	76,715
(1) 人件費	(02)	35,762	36,406
① 議員歳費	(03)	300	300
② 職員給料	(04)	23,043	23,487
③ 賞与引当金繰入	(05)	1,765	1,795
④ 退職給付費用	(06)	2,561	2,582
⑤ その他の人件費	(07)	8,093	8,242
(2) 物件費	(08)	12,792	12,989
① 消耗品費	(09)	1,881	1,928
② 維持補修費	(10)	2,487	2,517
③ 減価償却費	(11)	5,833	5,856
④ その他の物件費	(12)	2,591	2,688
(3) 経費	(13)	24,433	24,127
① 業務費	(14)	150	144
② 委託費	(15)	20,761	20,398
③ 貸倒引当金繰入	(16)	1,070	1,070
④ その他の経費	(17)	2,452	2,515
(4) 業務関連費用	(18)	3,184	3,193
① 公債費（利払分）	(19)	2,319	2,319
② 借入金支払利息	(20)	0	9
③ 資産売却損	(21)	0	0
④ その他の業務関連費用	(22)	865	865
2. 移転支出	(23)	99,124	99,141
(1) 他会計への移転支出	(24)	0	0
(2) 補助金等移転支出	(25)	71,731	71,710
(3) 社会保障関係費等移転支出	(26)	26,923	26,922
(4) その他の移転支出	(27)	470	509
経常費用（総行政コスト）合計（A）	(28)	175,295	175,856
1. 経常業務収益	(29)	14,934	15,504
(1) 業務収益	(30)	12,635	13,157
① 自己収入	(31)	12,635	13,157
② その他の業務収益	(32)	0	0
(2) 業務関連収益収入	(33)	2,299	2,347
① 受取利息等	(34)	59	77
② 資産売却益	(35)	4	4
③ その他の業務関連収益	(36)	2,236	2,266
経常収益 合計（B）	(37)	14,934	15,504
純経常費用（純行政コスト）（B）－（A）	(38)	▲ 160,361	▲ 160,352

市の行政サービスを提供するのに要した**経常費用(総行政コスト)**(28 行)は、1,758 億 5,600 万円となっています。

経常費用は、**経常業務費用**(01 行)と**移転支出**(23 行)を合計したものです。

その内訳は、職員給料などの**人件費**(02 行)や物品購入などの**物件費**(08 行)、委託料などの**経費**(13 行)、市債の利払いなどの**業務関連費用**(18 行)を合計した**経常業務費用**(01 行)が 767 億 1,500 万円です。また、民間団体等への補助金のほか国民健康保険や介護保険の保険給付などの**補助金等移転支出**(25 行)、子ども手当や生活保護費などの扶助費である**社会保障関係費等移転支出**(26 行)、補償金や消費税・自動車重量税などの**その他の移転支出**(27 行)を合計した**移転支出**(23 行)が 991 億 4,100 万円となっており、経常費用の半分以上を移転支出が占めています。

また、**経常収益**(37 行)は、駐輪場の使用料や廃棄物の処理手数料など行政サービスを利用した市民が直接負担する使用料や手数料などの**業務収益**(30 行)と、延滞金や雑入などの**業務関連収益収入**(33 行)を合計したもので、155 億 400 万円となっています。

この結果、経常収益から経常費用を差し引いた**純経常費用**(38 行)は、1,603 億 5,200 万円となりました。

行政コスト計算書の計算結果は、なぜ赤字になるの？

企業の損益計算書は、一会計期間の経営成績を表すため、全ての費用と収益を計上して利益の額または損失の額を表しています。一方、公会計の行政コスト計算書は、1年間の行政サービスの提供にかかった費用を表すことを目的としているため、収益については、住民票発行手数料や下水道使用料など、行政サービスの直接の対価となるものしか計上しておらず、市税や社会保険料または国・県の支出金など、行政サービスの直接の対価とならないものは計上していません。このため、行政コスト計算書の計算結果は、常に費用が収益を超過した状態となります。

本市が財務書類4表作成に採用している基準モデルにおいて、市税や社会保険料または国・県の支出金などは、特定の行政サービスの対価ではなく、国民健康保険の保険給付や子ども手当など、自治体の役割である「資源配分」、「所得再分配」等を実現するための行政サービスの財源として、市民の皆さんや国・県等からの拠出金であると考えられています。したがって、市税等は、企業における損益計算書の収益ではなく、直接純資産を増加させる出資に相当するものであると考え、行政コスト計算書ではなく、**純資産変動計算書**(16ページ)に計上することになっています。

○ 行政コスト計算書の指標分析

※住民基本台帳人口：458,679 人（平成 24 年 3 月 31 日現在）

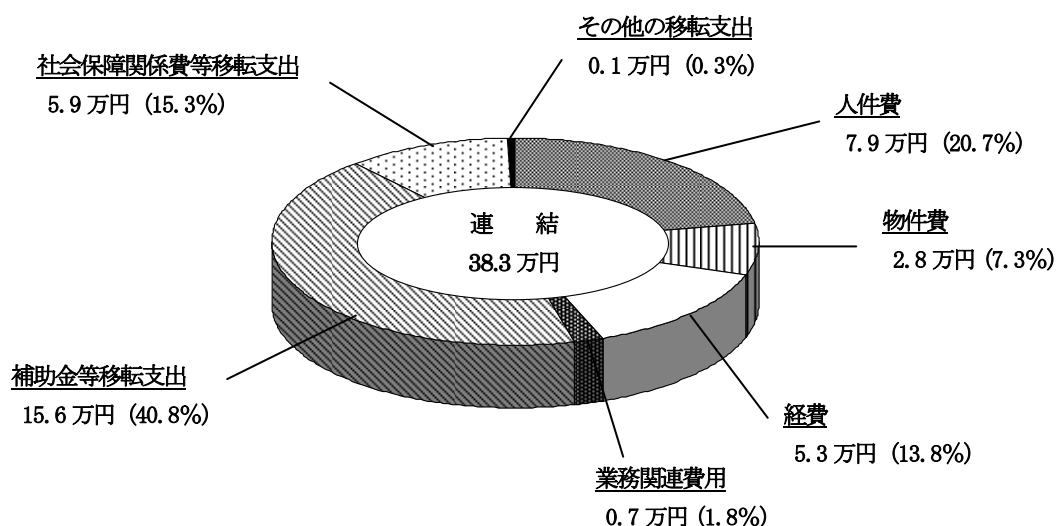
市民一人当たりの経常費用（総行政コスト）＝ 経常費用（28 行） ÷ 住民基本台帳人口

市民一人当たりの経常費用（行政サービスを提供するのに要した総行政コスト）を表しています。

連結 38.3 万円 （平成 22 年度 37.2 万円）

単体 38.2 万円 （平成 22 年度 36.9 万円）

市民一人当たりの経常費用（総行政コスト）の構成比（連結ベース）



※人件費など各項目の内容については「用語解説」を参考にしてください。（P30）

市民一人当たりの純経常費用（純行政コスト）＝ 純経常費用（38 行） ÷ 住民基本台帳人口

純経常費用は、経常費用から経常収益を引いたもので、市民一人当たりの純粋な行政コストを表しています。

連結 35.0 万円 （平成 22 年度 33.8 万円）

単体 35.0 万円 （平成 22 年度 33.8 万円）

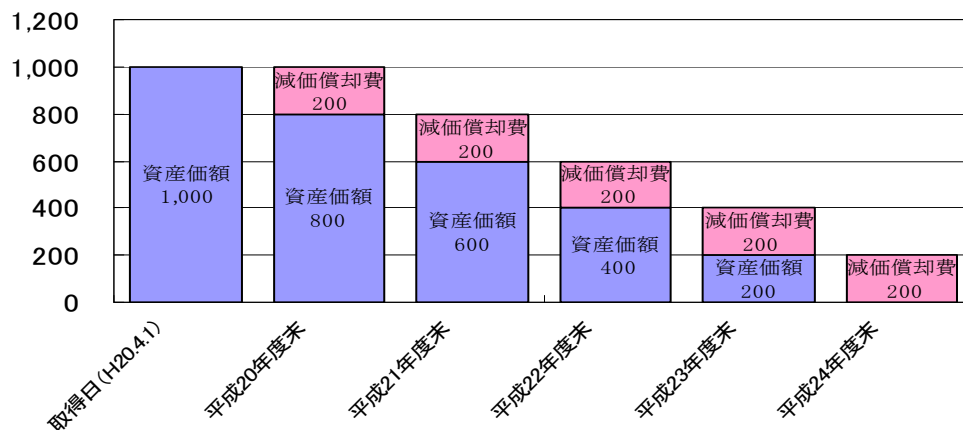
減価償却とは何なの？

庁舎や学校、公民館などの事業用資産や、道路や公園などのインフラ資産は、長年使用されるに従って老朽化が進み、資産価値が減少していきます。減価償却とは、資産の代金を支払った年度に全額コスト計上せず、発生主義に基づき、それぞれの資産の耐用年数から各年度の資産価値減少分を計算し、使用期間の各年度に配分するものです。

資産価値減少分のうち、**事業用資産の価値減少分**は、行政サービス提供に係わるコストであるという考えから、「行政コスト計算書」(8 ページ)において「減価償却費」(11 行)として費用計上されます。一方、**インフラ資産の価値減少分**は、インフラ資産が不特定多数の人たちの生活基盤として無償で提供されるものであり、行政サービス提供のためのコストとはいえないことから、「純資産変動計算書」(16 ページ)において「直接資本減耗」(11 行)として純資産から直接減額されます。

<例> 平成 20 年 4 月 1 日に、耐用年数5年の物品(事業用資産)を 1,000 千円で購入した場合(定額法)

(単位：千円)



耐用年数を超えて資産を使用する場合は、減価償却の最終年度の資産価額は 0 円とせず、備忘価額として 1 円を残すこととしています。

引当金とは何なの？

引当金とは、現時点では確定していなくても、将来発生する可能性が高い費用または損失で、その金額を合理的に見積もることができる場合、当該年度の負担に属する金額を当該年度の費用（引当金繰入）として行政コスト計算書に計上し、引当金の残高を貸借対照表の負債の部（貸倒引当金は資産の部にマイナスで記載）に記載するものです。

引当金は、資産の過大表示や費用の過小表示を避けることによって、よりの確に本市の財政状態と1年間の行政運営の成果を示すために設定されるもので、評価性引当金と負債性引当金に分類されます。

＜評価性引当金＞

市税や社会保険料、使用料・手数料などの未収金の不納欠損に備えるために設定するもので「**貸倒引当金**」が該当します。

未収金について、市は財政基盤の安定化を図るとともに、税負担や受益者負担等の公平性を確保するため、全額納付していただくよう努めていますが、実態として毎年度一部の未収金は居所不明等の理由で時効となり、回収不能となっています。

貸倒引当金は、このように回収不能となる可能性がある一部未収金を資産残高から控除し、より実態に近い財政状態を表すために設定するものです。

本市では引当額を、各未収金の過去3年間の不納欠損額の実績に基づいて算出しています。

＜負債性引当金＞

将来の支出額を合理的に見積もり、各年度の負担額を引当金として費用計上するもので、主なものとして「賞与引当金」や「退職給付引当金」が該当します。

・賞与引当金

毎年度6月と12月に支払われる賞与は、従来の会計手法では、支払いが実際に行われた年度の支出として処理されます。

しかしながら、賞与は**給与の後払い**としての性格をもち、職員の労働提供に伴い、費用とともにその支払い債務も同時に発生するものと考えられています。

12月に支払われる賞与は、当該年度の6月から11月までの勤務実績によって支払われるため、全額当該年度の費用（人件費）となりますが、6月に支払われる賞与は前年度12月から当該年度5月までの勤務実績によって支払われることから、支出額のうち前年度12月から3月までに該当する部分は、前年度に発生した費用（人件費）と考えることができます

平成23年度の賞与引当金（連結ベース）を例にして図で示すと次のとおりになります。

平成23年度				平成24年度		
平成24年度6月賞与支給対象期間						賞与支給
12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
17億9,500万円(支給見込額×4ヵ月/6ヵ月)				8億9,800万円(支給見込額×2ヵ月/6ヵ月)		(支給見込額) 26億9,300万円

平成23年度の人件費(賞与引当金繰入)になります。

平成24年度の人件費(職員給料)になります。

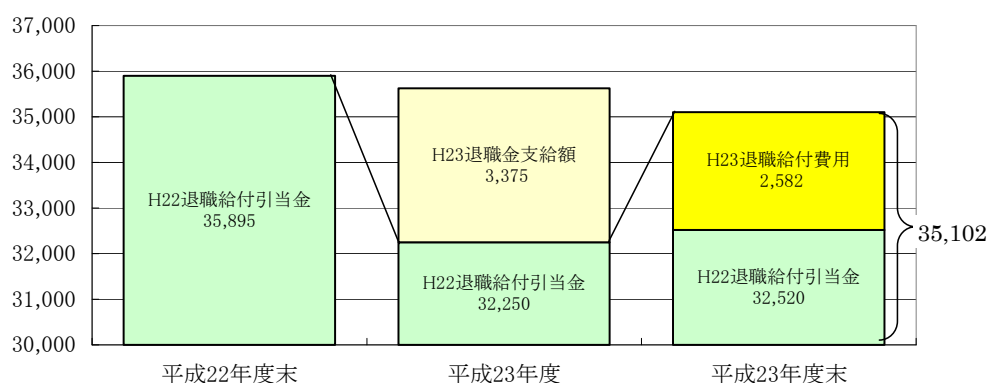
平成24年度の賞与支給見込額は、26億9,300万円です。このうち、平成23年度に属する賞与支給対象期間は12月から3月の4ヶ月ですので、賞与支給見込額の6分の4にあたる17億9,500万円は、平成23年度の費用とみなし「行政コスト計算書」(8ページ)に「賞与引当金繰入」(05行)として費用計上するとともに、「貸借対照表」(4ページ)の「負債の部」に「賞与引当金」(04行)として同額を計上します。

・退職給付引当金

退職金は採用された年度から退職する年度までの勤務年数に応じて支払われますから、毎年度勤務年数に応じて増加する部分は、賞与引当金と同じく**給与の後払い**であり、その年度の費用（人件費）と考えることができます。

平成 23 年度の退職給付引当金（連結ベース）を例にして図で示すと次のとおりになります。

（単位：百万円）



退職給付引当金は、毎年度基準日（3月31日）に全職員が自己都合退職したと仮定した場合に必要な金額を「貸借対照表」（4ページ）の「負債の部」「退職給付引当金」（13行）に記載することになっており、平成 23 年度末で設定しなければならない退職給付引当金は 35,102 百万円です。

一方、平成 23 年度末の退職給付引当金残高は、平成 22 年度末の退職給付引当金 35,895 百万円から、平成 23 年度に実際に支払った退職金 3,375 百万円を控除した 32,520 百万円となっています。

したがって、差額の 2,582 百万円は、平成 23 年度の「行政コスト計算書」（8ページ）に「人件費（退職給付費用）」（06行）として計上され、新たに退職給付引当金へ繰り入れられます。

(3)純資産変動計算書

～1年間の純資産の増減を表します～

貸借対照表（バランスシート）における純資産の1年間の増減をその要因別に表したものです。税収を収益としてではなく、住民からの出資（財源）として捉え、調達した税収や国・県からの補助金などの財源をどのように使ったのか、資産の取得や売却などによって純資産がどのように増減したのかが分かります。

（単位：百万円）

区 分	(行)	単体	連結
前期末残高	(01)	922,410	923,778
当期変動額	(02)	4,863	4,551
財源変動の部	(03)	2,866	3,768
財源の用途	(04)	▲ 178,221	▲ 179,365
純経常費用への財源措置	(05)	▲ 160,361	▲ 160,352
固定資産形成への財源措置	(06)	▲ 13,024	▲ 13,538
事業用資産形成への財源措置	(07)	▲ 9,492	▲ 9,509
インフラ資産形成への財源措置	(08)	▲ 3,532	▲ 4,029
長期金融資産形成への財源措置	(09)	▲ 527	▲ 1,167
その他の財源の用途	(10)	▲ 4,309	▲ 4,308
直接資本減耗	(11)	▲ 3,884	▲ 3,883
その他財源措置	(12)	▲ 425	▲ 425
財源の調達	(13)	181,087	183,133
税収	(14)	82,325	82,325
社会保険料	(15)	18,424	18,424
移転収入	(16)	68,709	68,713
他会計からの移転収入	(17)	0	0
補助金等移転収入	(18)	49,519	49,523
国庫支出金	(19)	37,738	37,738
都道府県支出金	(20)	11,781	11,781
市町村等支出金	(21)	0	4
その他の移転収入	(22)	19,190	19,191
その他の財源の調達	(23)	11,629	13,671
固定資産売却収入(元本分)	(24)	25	1,407
長期金融資産償還収入(元本分)	(25)	1,816	2,453
その他財源調達	(26)	9,788	9,811
資産形成充当財源変動の部	(27)	1,997	1,108
固定資産の変動	(28)	3,286	2,395
固定資産の減少	(29)	▲ 9,762	▲ 11,167
減価償却費・直接資本減耗相当額	(30)	▲ 9,717	▲ 9,739
除売却相当額	(31)	▲ 45	▲ 1,428
固定資産の増加	(32)	13,048	13,562
固定資産形成	(33)	13,024	13,538
無償所管換等	(34)	24	24
長期金融資産の変動	(35)	▲ 1,289	▲ 1,286
長期金融資産の減少	(36)	▲ 1,816	▲ 2,453
長期金融資産の増加	(37)	527	1,167
評価・換算差額等の変動	(38)	0	▲ 1
評価・換算差額等の減少	(39)	0	▲ 1
再評価損	(40)	0	▲ 1
その他評価額等減少	(41)	0	0
評価・換算差額等の増加	(42)	0	0
再評価益	(43)	0	0
その他評価額等増加	(44)	0	0
その他の純資産変動の部	(45)	0	▲ 325
開始時未分析残高	(46)	0	0
その他純資産の変動	(47)	0	▲ 325
その他純資産の減少	(48)	0	▲ 325
その他純資産の増加	(49)	0	0
当期末残高	(50)	927,273	928,329

○ 純資産変動計算書の概要（連結ベース）

純資産変動計算書は、「財源変動の部」、「資産形成充当財源変動の部」、及び「その他の純資産変動の部」で構成されています。

「財源変動の部」は、どのような財源を調達し、その調達した財源をどのように使用したかを表しているものです。

平成 23 年度は、市税などの**税収**(14 行)823 億 2,500 万円、国民健康保険税などの**社会保険料**(15 行)184 億 2,400 万円など、合計で 1,831 億 3,300 万円を**財源調達**(13 行)して、土地の購入や施設の建設費など**固定資産形成への財源措置**(06 行)へ 135 億 3,800 万円、家計でいう貯金に相当する「基金」への積立金など**長期金融資産形成への財源措置**(09 行)へ 11 億 6,700 万円、行政コスト計算書で示された**純経常費用への財源措置**(05 行)として 1,603 億 5,200 万円などに使用した結果、37 億 6,800 万円の**財源**(03 行)の余剰が生じました。

「**資産形成充当財源変動の部**」は、調達した財源のうち、資産形成に振り向けられた金額と過去に整備した資産の異動状況（土地の売却や評価替え、建物の取り壊しなど）を表しているもので、平成 23 年度では、**固定資産形成**(33 行)のために 135 億 3,800 万円（**固定資産形成への財源措置**(06 行)と一致）、**長期金融資産形成**(37 行)のために 11 億 6,700 万円（**長期金融資産形成への財源措置**(09 行)と一致）を使用しました。

また、「**その他の純資産変動の部**」では、市川市福祉公社が連結対象団体からはずれたため、市川市福祉公社分の純資産を**その他純資産の減少**(47 行)として 3 億 2,500 万円を差し引きました。

これらの結果、純資産全体(02 行)では 45 億 5,100 万円の純資産が増加しています。

(4) 資金収支計算書

～1年間の資金の流れを表します～

どのような行政活動に資金が充てられたのか、1年間の資金の動きを「経常的収支」

「資本的収支」、「財務的収支」の3区分により表しているものです。

(単位:百万円)

区 分	(行)	単 体	連 結
経常的支出	(01)	167,002	167,569
経常業務費用支出	(02)	67,870	68,414
人件費支出	(03)	36,556	37,232
物件費支出	(04)	6,958	7,122
経費支出	(05)	23,240	22,952
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	(06)	1,116	1,108
移転支出	(07)	99,132	99,155
他会計への移転支出	(08)	0	0
補助金等移転支出	(09)	71,731	71,710
社会保障関係費等移転支出	(10)	26,923	26,923
その他の移転支出	(11)	478	522
経常的収入	(12)	183,744	184,322
租税収入	(13)	82,493	82,494
社会保険料収入	(14)	17,725	17,725
経常業務収益収入	(15)	14,817	15,392
業務収益収入	(16)	12,561	13,090
業務関連収益収入	(17)	2,256	2,302
移転収入	(18)	68,709	68,711
他会計からの移転収入	(19)	0	0
補助金等移転収入	(20)	49,518	49,520
その他の移転収入	(21)	19,191	19,191
経常的収支(A)	(22)	16,742	16,753
資本的支出	(23)	13,320	13,072
固定資産形成支出	(24)	11,844	10,956
長期金融資産形成支出	(25)	527	1,167
その他の資本形成支出	(26)	949	949
資本的収入	(27)	3,054	3,691
固定資産売却収入	(28)	29	29
長期金融資産償還収入	(29)	2,069	2,706
その他の資本処分収入	(30)	956	956
資本的収支(B)	(31)	▲ 10,266	▲ 9,381
基礎的財政収支(A)+(B)	(32)	6,476	7,372
財務的支出	(33)	47,289	48,692
支払利息支出	(34)	2,319	2,329
公債費(利払分)支出	(35)	2,319	2,319
借入金支払利息支出	(36)	0	10
元本償還支出	(37)	43,765	45,157
公債費(元本分)支出	(38)	10,575	10,575
借入金元本償還支出	(39)	0	1,359
その他の元本償還支出	(40)	33,190	33,223
リース負債償還支出	(41)	1,205	1,206
財務的収入	(42)	39,786	40,248
公債発行収入	(43)	6,962	6,963
借入金収入	(44)	0	447
その他の財務的収入	(45)	32,824	32,838
財務的収支(C)	(46)	▲ 7,503	▲ 8,444
当期資金収支額(D)=(A)+(B)+(C)	(47)	▲ 1,027	▲ 1,072
期首資金残高(E)	(48)	8,812	9,392
連結除外による資金の減少(F)	(49)	-	▲ 291
期末資金残高(D)+(E)+(F)	(50)	7,785	8,029

○ 資金収支計算書の概要（連結ベース）

経常的収支（22 行）は、企業のキャッシュフロー計算書（資金収支計算書）における営業キャッシュフローに該当します。

営業キャッシュフローは、営業活動における資金の出入りを集計し、「どのように利益を上げているか」を表しているのに対し、経常的収支は人件費や物件費、生活保護費など行政サービス提供のための**経常的支出**（01 行）と、税や国・県支出金、使用料などの**経常的収入**（12 行）を集計し、「どのように行政サービスを提供しているか。」を表しています。

資本的収支（31 行）は、企業のキャッシュフロー計算書（資金収支計算書）における投資キャッシュフローに該当し、「何に投資しているか」を表しています。

資本的支出（23 行）は、学校や道路、公園などの固定資産、及び財政調整基金や貸付金などの長期金融資産等を取得するための支出を集計したものであり、**資本的収入**（27 行）は、固定資産の売却や長期金融資産の償還等による収入を集計したものです。

財務的収支（46 行）は、企業のキャッシュフロー計算書（資金収支計算書）における財務キャッシュフローに該当し、「経常的収支と資本的収支において不足する資金をどのように手当しているか」を表しています。

財務的支出（33 行）は、市債の利払いや償還のための支出を集計したものであり、**財務的収入**（42 行）は、新たに市債を発行したり借入れを行ったりするなどして調達した資金を集計したものです。

平成 23 年度の**当期資金収支額**（47 行）は、10 億 7,200 万円の赤字となっています。

この要因を分析するために、経常的収支、資本的収支、財務的収支の各区分の収支額を見ていくと、**経常的収支**（22 行）は 167 億 5,300 万円の黒字、**資本的収支**（31 行）は 93 億 8,100 万円の赤字、**財務的収支**（46 行）は 84 億 4,400 万円の赤字となっています。

これらのうち、経常的収支と財務的収支を合計した**基礎的財政収支(プライマリーバランス)**(32行) は、**73 億 7,200 万円の黒字**となっています。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)が黒字であるということは、行政サービスの提供に要する経費が、市税などの収入で賄えている状態を意味しており、一般的に財政は健全であると言われています。

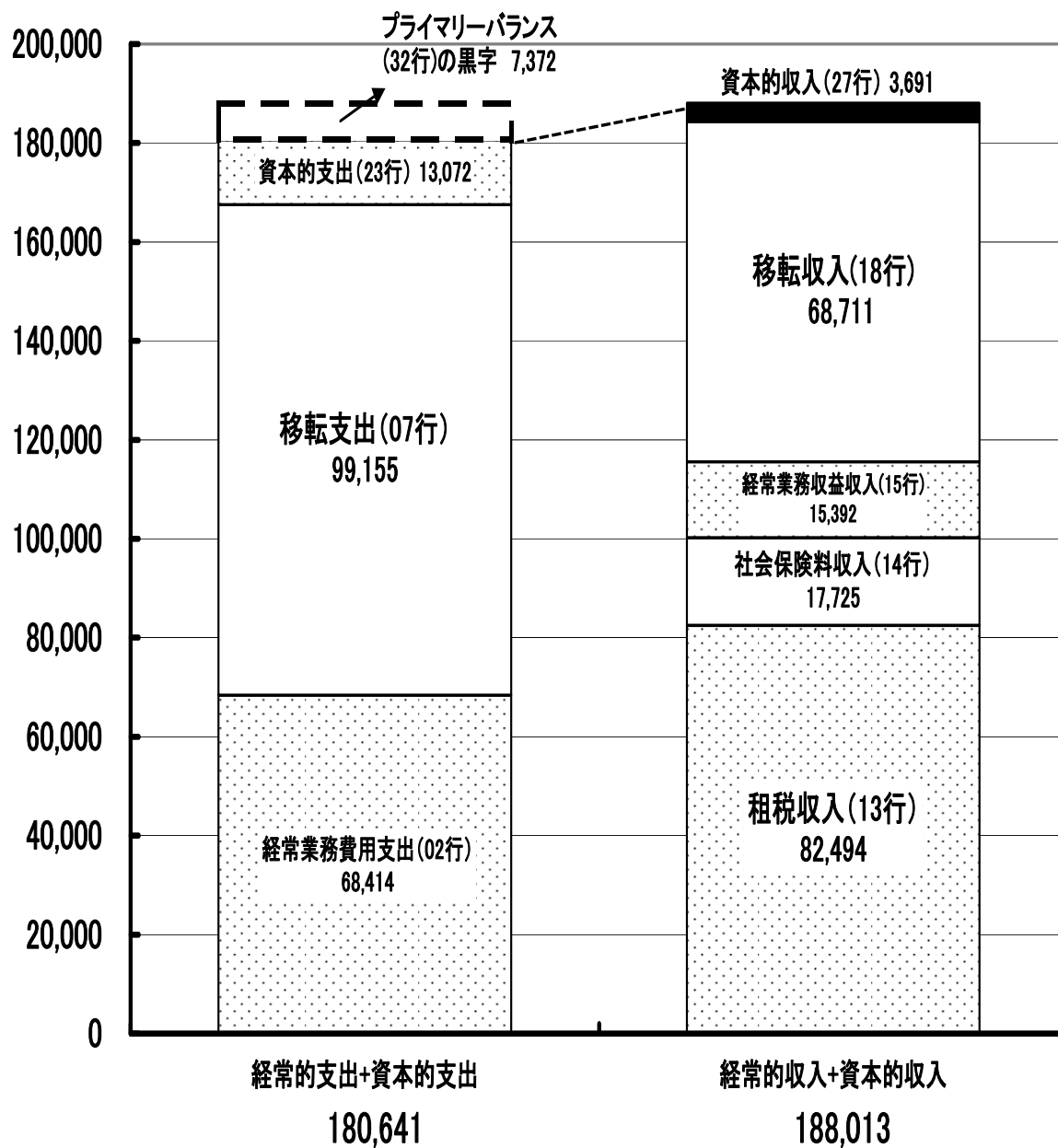
また、財務的収支が赤字ということは、市債や借入金などの償還額が、新たな市債の発行額や借入額を上回っているということであり、昨年度に比べ市債や借入金などの負債が減少したことを意味します。

したがって、平成 23 年度に当期資金収支額が赤字となった要因は、財務的収支の赤字が、基礎的財政収支の黒字を上回ったことによるものであり、本市の財政の健全性は保たれているといえます。

本市のプライマリーバランスは現状においては黒字の状況ですが、今後も財政の健全性を確保する上で、「歳入に見合った歳出」を基本とした予算編成を心掛け、より一層の行財政改革に取り組んでいきたいと考えています。

基礎的財政収支の構成

(単位: 百万円)



5. 財務書類4表 前年度比較

連結財務書類4表で、平成22年度決算と平成23年度決算を比較しました。

(1) 貸借対照表（バランスシート）

(単位:百万円)

【資産の部】				【負債の部】			
科 目	平成23年度 (a)	平成22年度 (b)	比較増減 (a)-(b)	科 目	平成23年度 (c)	平成22年度 (d)	比較増減 (c)-(d)
1.金融資産	48,181	51,800	▲ 3,619	1.流動負債	17,078	17,076	2
(1) 資金	8,029	9,392	▲ 1,363	2.非流動負債	140,130	145,921	▲ 5,791
(2) 債権	14,308	15,023	▲ 715				
(3) 有価証券	1,515	1,220	295				
(4) 投資等	24,329	26,165	▲ 1,836	負債合計	157,208	162,997	▲ 5,789
2.非金融資産	1,037,356	1,034,975	2,381	1.純資産	928,329	923,778	4,551
(1) 事業用資産	272,718	269,286	3,432				
(2) インフラ資産	764,638	765,689	▲ 1,051				
資産合計	1,085,537	1,086,775	▲ 1,238	負債・純資産合計	1,085,537	1,086,775	▲ 1,238

資産合計は、前年度と比較して12億3,800万円の減少となりました。

内訳を見ると金融資産では、投資等において介護保険特別会計および平成23年度で廃止となった、市川駅南口地区市街地再開発事業特別会計の財政調整基金を取り崩したことから、36億1,900万円減少しました。

また、事業用資産とインフラ資産を合計した非金融資産合計では23億8,100万円増加しました。

このうち事業用資産は、学校や市営住宅などの建物等の減価償却により資産価額が減少したものの、国指定史跡下総国分寺跡附北下瓦窯跡地の購入や南行徳市民センター用地の買戻しなどで土地が増加したことなどにより、34億3,200万円増加しました。

一方インフラ資産では、10億5,100万円減少しました。これは、主に既存の道路や下水道などのインフラ資産の減価償却(「純資産変動計算書」(16ページ)に「直接資本減耗」(11行)として計上)によるものです。

この結果、金融資産と非金融資産を合計した資産合計では、12 億 3,800 万円の減少となりました。

負債合計は、前年度と比較して 57 億 8,900 万円の減少となっています。

これは、市債の新規発行が平成 22 年度と比べ 2 億 5,100 万円減少したことに加え、着実にこれまで発行した市債の償還を進めたことから市債残高が 36 億 1,300 万円減少したことが主な要因です。

以上のような財政運営で資産形成を行ったことにより、純資産は 45 億 5,100 万円増加しました。

(2) 行政コスト計算書

(単位: 百万円)

区 分	(行)	平成23年度 (a)	平成22年度 (b)	比較増減 (a)-(b)
1.経常業務費用	(01)	76,715	76,333	382
(1)人件費	(02)	36,406	36,793	▲ 387
(2)物件費	(03)	12,989	12,935	54
(3)経費	(04)	24,127	23,420	707
(4)業務関連費用	(05)	3,193	3,185	8
2.移転支出	(06)	99,141	94,949	4,192
(1)他会計への移転支出	(07)	0	0	0
(2)補助金等移転支出	(08)	71,710	68,828	2,882
(3)社会保障関係費等移転支出	(09)	26,922	25,397	1,525
(4)その他の移転支出	(10)	509	724	▲ 215
経常費用(総行政コスト) 合計 (A)	(11)	175,856	171,282	4,574
1.経常業務収益	(12)	15,504	15,592	▲ 88
経常収益 合計 (B)	(13)	15,504	15,592	▲ 88
純経常費用(純行政コスト) (B)-(A)	(14)	▲ 160,352	▲ 155,690	▲ 4,662

経常業務費用(01行)では、3億8,200万円の増加となりました。

これは、職員の給料などの人件費(02行)が3億8,700万円減少したものの、委託料などの経費(04行)が7億700万円増加したことなどによるものです。

また、移転支出(06行)では41億9,200万円の増加となりました。

これは、本八幡A地区市街地再開発事業補助金が、事業の進捗に伴い増加したことなどから補助金等移転支出(08行)が28億8,200万円増加したこと、および子ども手当が通年化したことや生活保護扶助費の増加などにより、社会保障関係費等移転支出(09行)が15億2,500万円増加したことなどによるものです。

この結果、経常業務費用と移転支出を合計した経常費用(11行)は、前年度と比較して45億7,400万円の増加となりました。

経常収益(13行)では、その他の業務関連収益において3億1,100万円増加したものの、市川市福祉公社が連結対象法人からはずれた影響などにより、8,800万円の減少となりました。

(3) 純資産変動計算書

(単位: 百万円)

区 分	(行)	平成23年度 (a)	平成22年度 (b)	比較増減 (a)-(b)
前期末残高	(01)	923,778	918,410	5,368
当期変動額	(02)	4,551	5,368	▲ 817
財源変動の部	(03)	3,768	1,302	2,466
財源の使途	(04)	▲ 179,365	▲ 175,958	▲ 3,407
純経常費用への財源措置	(05)	▲ 160,352	▲ 155,690	▲ 4,662
固定資産形成への財源措置	(06)	▲ 13,538	▲ 10,845	▲ 2,693
長期金融資産形成への財源措置	(07)	▲ 1,167	▲ 4,436	3,269
その他の財源の使途	(08)	▲ 4,308	▲ 4,987	679
財源の調達	(09)	183,133	177,260	5,873
税収	(10)	82,325	82,457	▲ 132
社会保険料	(11)	18,424	18,424	0
移転収入	(12)	68,713	64,006	4,707
その他の財源の調達	(13)	13,671	12,373	1,298
資産形成充当財源変動の部	(14)	1,108	4,066	▲ 2,958
固定資産の変動	(15)	2,395	424	1,971
固定資産の減少	(16)	▲ 11,167	▲ 15,015	3,848
固定資産の増加	(17)	13,562	15,439	▲ 1,877
長期金融資産の変動	(18)	▲ 1,286	2,893	▲ 4,179
長期金融資産の減少	(19)	▲ 2,453	▲ 1,543	▲ 910
長期金融資産の増加	(20)	1,167	4,436	▲ 3,269
評価・換算差額等の変動	(21)	▲ 1	749	▲ 750
評価・換算差額等の減少	(22)	▲ 1	0	▲ 1
評価・換算差額等の増加	(23)	0	749	▲ 749
その他の純資産変動の部	(24)	▲ 325	0	▲ 325
開始時未分析残高	(25)	0	0	0
その他純資産の変動	(26)	▲ 325	0	▲ 325
その他純資産の減少	(27)	▲ 325	0	▲ 325
その他純資産の増加	(28)	0	0	0
当期末残高	(29)	928,329	923,778	4,551

財源の調達(09行)は 58 億 7,300 万円増加しました。

これは、移転収入(12 行)において、東日本大震災に係る復興事業等に係わる特別交付税が交付されたことなどにより 47 億 700 万円増加したこと、また、その他の財源の調達(13 行)において、介護保険特別会計および市川駅南口地区市街地再開発事業特別会計の財政調整基金を取崩したことなどにより、12 億 9,800 万円増加したことなどによるものです。

財源の使途(04 行)も 34 億 700 万円増加しました。

これは行政コスト計算書で算出された純経常費用(純行政コスト)への財源措置(05 行)が 46 億 6,200 万円増加したのに加え、国指定史跡下総国分寺跡附北下瓦窯跡地の購入や南行徳市民センター用地などの事業用地を買戻したことなどにより、固定資産形成への財源措置(06 行)が、26 億 9,300 万円増加したことによるものです。

その他純資産の変動(26 行)においては、平成 23 年度より連結対象から外れた市川市福祉公社の純資産分として、3 億 2,500 万円減少しました。

(4) 資金収支計算書

(単位: 百万円)

区 分	(行)	平成23年度 (a)	平成22年度 (b)	比較増減 (a)-(b)
経常的収支 (A)	(01)	16,753	16,683	70
経常的支出	(02)	167,569	162,756	4,813
経常的収入	(03)	184,322	179,439	4,883
資本的収支 (B)	(04)	▲ 9,381	▲ 11,918	2,537
資本的支出	(05)	13,072	14,497	▲ 1,425
資本的収入	(06)	3,691	2,579	1,112
基礎的財政収支 (A)+(B)	(07)	7,372	4,765	2,607
財務的収支 (C)	(08)	▲ 8,444	▲ 7,615	▲ 829
財務的支出	(09)	48,692	49,717	▲ 1,025
財務的収入	(10)	40,248	42,102	▲ 1,854
当期資金収支額 (D)=(A)+(B)+(C)	(11)	▲ 1,072	▲ 2,850	1,778
期首資金残高 (E)	(12)	9,392	12,242	▲ 2,850
連結除外による資金の減少 (F)	(13)	▲ 291	-	▲ 291
期末資金残高 (D)+(E)+(F)	(14)	8,029	9,392	▲ 1,363

経常的支出(02行)は48億1,300万円増加しました。これは、本八幡A地区市街地再開
発事業補助金や千葉県後期高齢者医療給付費負担金などの補助金等移転支出と、子ども
手当や生活保護費などの社会保障関係費等支出が、増加したことなどによるものです。

経常的収入(03行)は48億8,300万円増加しました。これは、補助金等移転収入が、子ど
も手当負担金や生活保護扶助費負担金などの国庫負担金や県支出金が増加したこと、お
よびその他の移転収入が、国民健康保険や介護保険の保険給付費が増加したのに伴い、
社会保険診療報酬支払基金から支払われる交付金が増加したことなどによるものです。

この結果、経常的収入の増加額が経常的支出の増加額を上回ったため、経常的収支
(01行)は、7,000万円増加しました。

次に、資本的支出(05行)は、財政調整基金への積立額が減少したことなどから、14
億2,500万円の減少となりました。

資本的収入(06行)は、介護保険特別会計および市川駅南口地区市街地再開発事業特別会計の財政調整基金を取崩したことなどから **11 億 1,200 万円増加**しました。

この結果、**資本的収支(04行)**は、**25 億 3,700 万円増加**しました。

経常的収支と資本的収支の合計である**基礎的財政収支(07行)**は**26 億 700 万円増加**しており、財政の健全性は確保されていると考えています。

財務的収支(08行)については、市債の新規発行額や土地開発公社における借入金が増加したことなどから **8 億 2,900 万円の減少**となりました。

また、市川市福祉公社が連結対象外となったため、**連結除外による資金の減少(13行)**が **2 億 9,100 万円**ありました。

これらのことから、当期資金収支額(11行)と期首資金残高(12行)、連結除外による資金の減少(13行)を合計した**期末資金残高(14行)**は、**13 億 6,300 万円の減少**となりました。

用語解説

用 語			解 説
全 般 的 事 項	発生主義・複式簿記		発生主義とは、現金の収入や支出がなくても、サービスの提供や物品の引渡しなどの取引の事実が発生した時点で記録・集計する会計手法のことです。 複式簿記とは、一つの取引について、それを原因と結果の両方から捉え、二面的に記録していくものです。 例えば、土地を 1,000 万円で購入した場合には、土地という資産（土地）の増加 1,000 万円と現金という資産（資金）の減少 1,000 万円の二つを記録します。 なお、国や地方公共団体で採用されている会計処理は、現金主義・単式簿記と言われるもので、現金の収入又は支出のみを記録・集計し、上記の例では現金という資産の減少 1,000 万円だけを帳簿上に記録します。 現金主義・単式簿記は、議会で承認を得た予算を間違いなく執行したかどうか、その執行状況を検証するのに適していますが、資産や負債の金額的な残高は、会計帳簿に記録されません。また、現金の移動だけを記録するため、減価償却費などの現金支出を伴わないコストは計上されておらず、それぞれの事業（行政サービス）に要した正確なコストが把握できないという課題があります。
	基準モデル		「資産」や「負債」、「純資産」に関する情報（ストック情報）と、「費用」や「収益」に関する情報（フロー情報）を、発生主義に基づいて複式記帳を行うことにより財務書類を作成する方法です。市川市の財務書類は基準モデルに準拠しています。
	総務省方式改訂モデル		毎年度、全国の各地方公共団体が作成し総務省に報告している「地方財政状況調査表（決算統計）」から簡便に財務書類を作成する方法です。 当面の間、基準モデルで必要とされる適切な資産管理を行うための固定資産台帳を段階的に整備することや、決算統計が始まった昭和 44 年以前の資産が含まれていないことなど精緻さを欠くとの指摘もなされています。
	公正価値		市場価額を基礎とする資産評価のことです。例えば、土地は、固定資産税評価額に基づいて評価しています。
貸 借 対 照 表	資 産	未収金	市税や社会保険料、使用料・手数料などの未徴収分（収入未済）の残高です。
		貸付金	市民向け貸付金である「入学準備金貸付金」と「水洗便所改造資金貸付金」の残高です。

用 語			解 説
貸 借 対 照 表	資 産	貸倒引当金	市税や社会保険料などの未収金のうち、回収不能と見積もった額で、過去3年間の実績に基づき算出しています。
		有価証券	資金運用を目的に所有している国債などの債券のことです。
		出資金	政策目的を持って保有している株式などのことです。
		基金・積立金	政策目的別に積み立てている金融資産で、年度間の財源の過不足を調整するための「財政調整基金」、市債の償還財源に充てるための「市債管理基金」などがあります。
		事業用資産	庁舎や学校、公民館など、施設を利用した行政サービスの提供やその資産を売却することにより、資金の獲得が可能な資産です。
		インフラ資産	道路や公園、下水道など都市生活の基盤として必要不可欠なものであり、一般に売却することが出来ない資産です。
	負 債	流動負債	支払期限が、基準日（3月31日）から1年以内に到来する負債のことです。
		未払金	引渡しを受けた土地や完成した建物の代金のうち、未だ支払いを終えていない負債のことです。
		前受金	代金の全部または一部を受領しているものの、未だサービスの提供や資産の引渡しなどを行っていない負債のことです。
		賞与引当金	12月から翌年5月までの勤務実績に応じて翌年6月に支払われる賞与見込額のうち、当該年度の12月から3月までの部分を、負債として計上したものです。
		翌年度償還予定市債	市債未償還残高のうち、償還（返済）期限が基準日（3月31日）から1年以内に到来する負債のことです。
		非流動負債	支払期限が、基準日（3月31日）から1年を超えて到来する負債のことです。
		市債	市債未償還残高のうち、償還（返済）期限が基準日（3月31日）から1年を超えて到来する負債のことです。
		退職給付引当金	将来の退職金の支給見込額のこと、職員の退職に備えて、基準日（3月31日）に全職員が自己都合退職したと仮定した場合に必要な金額を計上します。
		損失補償等引当金	千葉県信用保証協会の保証債務のうち、市が将来負担する可能性のある金額を計上します。

用 語		解 説
行政コスト計算書	人件費	人件費とは、市議会議員に支払われる報酬である「議員報酬」、「職員給料」、賞与の見積額のうち当期 12 月～3 月までの 4 ヶ月分の見積額として費用計上する「賞与引当金繰入」、当年度に新たに発生した退職給付引当金である「退職給付費用」、臨時職員の賃金などの「その他の人件費」で構成しています。
	物件費	主に物品の購入に充てられる費用のことで、消耗品費や自動車の燃料費などの「消耗品費」、資産の機能維持のために必要な施設修繕料や自動車修繕料などの「維持補修費」、「減価償却費」、光熱水費や通信運搬費などの「その他の物件費」で構成しています。
	減価償却費	学校や市営住宅などの事業用資産は、使用する期間が長ければ、それだけ資産価値が目減りしていきます。減価償却費は、それぞれの資産の耐用年数に基づき計算された、当該期間中の資産価値の減少額です。 現金主義では、資産の取得価額は、代金を支払った会計年度に全額費用として計上しますが、発生主義では、老朽化などにより資産の価値が減少する部分を、耐用年数にわたって費用計上することとしています。尚、基準モデルでは、毎年度同額の減価償却費を計上する「定額法」を採用しています。
	経費	職員旅費などの「業務費」、公共施設管理委託料などの「委託費」、市税や社会保険料などの未収金のうち、回収不能と見積もった額を費用計上する「貸倒引当金繰入」、賃借料、手数料などの「その他の経費」で構成しています。
	業務関連費用	市債の利子相当額である「公債費（利払分）」、金融機関からの借入金に係る支払利子である「借入金支払利息」、資産を売却して損失が発生した場合の「資産売却損」、市税の過誤納還付金などの「その他の業務関連費用」で構成しています。
	補助金等移転支出	補助金等移転支出とは、民間団体等への補助金や定額給付金などが含まれています。
	社会保障関係費等移転支出	社会保障関係費等移転支出とは、生活保護扶助費や子ども手当などの扶助費のことです。
	その他の移転支出	その他の移転支出とは、道路整備や下水道管布設などの工事に伴うガス管や水道管の移設に対して支払う補償金や消費税・自動車重量税等の公課費などです。
	業務収益	業務収益とは、行政サービス提供の対価として受け取る収益のことで、駐輪場や公民館などの施設使用料や各種証明書の交付や廃棄物処理などの手数料などの「自己収入」のことです。

用 語		解 説
行政コスト計算書	業務関連収益収入	業務関連収益収入とは、保有する有価証券や貸付金から得られる受取配当金や市預金利子などの「受取利息等」、資産を売却して収益が発生した場合の「資産売却益」などで構成しています。
純資産変動計算書	財源の使途	財源の使途とは、純資産として取り入れた財源がどのように使われたのかを表すもので、行政コスト計算書で示された純経常費用（財源不足）の補填としての純経常費用への財源措置、固定資産や長期金融資産の形成のための財源措置などで構成しています。
	財源の調達	純資産として財源をどのように調達したのかを表すもので、「税收」、「社会保険料」、国県からの補助金などの「移転収入」、「固定資産売却収入」や基金の取崩しや貸付金の償還金と言った「長期金融資産償還収入」などで構成しています。
	資産形成充当財源	資産形成充当財源とは、資産形成のために充当した財源のことで、固定資産や長期金融資産のような資金以外の形態で保有されているものです。 地方公共団体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合、その資産の当該年度末時点における残高を意味し、対応する資産の種類に応じて、「固定資産」、「長期金融資産」に分類して表示しています。
	直接資本減耗	公園や道路などのインフラ資産について、それぞれの資産に応じた一定の耐用年数に基づき計算された資産価値の減少金額で、事業用資産の「減価償却費」に相当するものです。 インフラ資産は、不特定多数の人たちの生活基盤として無償で提供されるため、その減価に対応する収益の発生はありません。そこで減価部分を行政コスト計算書の費用とせず、直接純資産が減少したものとして、「財源の使途」に計上します。
資金収支計算書	経常的支出	毎年経常的に支出が発生するもので、職員の人件費、物品の購入費などの「経常業務費用支出」と、子ども手当や生活保護扶助費などの扶助費や補助金などの「移転支出」があります。
	経常的収入	毎年経常的に収入となるもので、市税などの「租税収入」、介護保険料などの「社会保険料収入」、使用料・手数料、預金利息などの「経常業務収益収入」、及び国や県からの補助金などの「移転収入」があります。
	資本的支出	資産を取得するための支出で、事業用資産やインフラ資産を取得するための「固定資産形成支出」、基金への積立てなどの「長期金融資産形成支出」などがあります。

用 語		解 説
資 金 収 支 計 算 書	資本的収入	資産の売却代金などの収入で、事業用資産の売却代金である「固定資産売却収入」、基金の取崩しや貸付金の償還金と言った「長期金融資産償還収入」などがあります。
	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	市の財政収支の状況を表わす指標で、市の収入のうち市債発行による収入（市の借金）を除いた額から、市の支出のうち市債の元金償還と利払いを除いた額の収支を言います。 市税や国民健康保険税などの収入で、行政サービスの提供に要する支出が賄われているかどうかを表しています。
	財務的支出	市債（公債）を発行するなどして調達した資金の償還（返済）に関する支出として、利息の支払である「支払利息支出」と元本の償還（返済）のための「元本償還支出」のほか、県民税や契約保証金などの歳計外支出があります。
	財務的収入	償還（返済）を要する資金の調達に関する収入で、市債（公債）の発行による「公債発行収入」、金融機関からの借入金である「借入金収入」、県民税や契約保証金などの歳計外収入などがあります。

